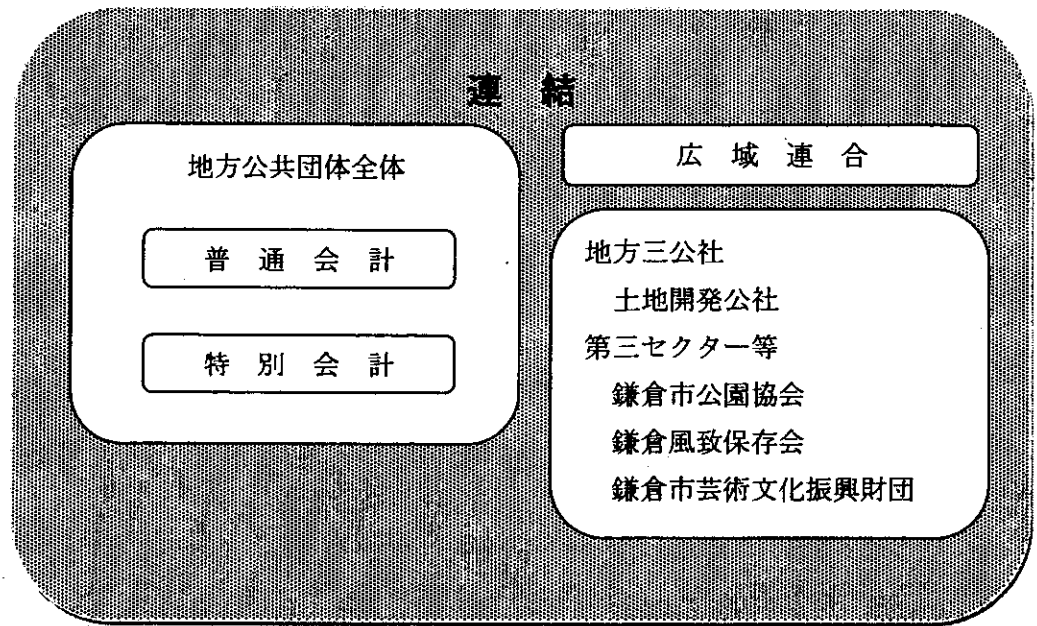


2 連結貸借対照表等について

(1) 連結貸借対照表等

「総務省方式改訂モデル」では、普通会計、特別会計、広域連合、外郭団体等を連結した貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成するよう求められています。これは、普通会計のほか、その他の特別会計や地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務諸表です。



(2) 連結の対象

ア 普通会計

普通会計とは、各団体によって異なっている会計の範囲について、財政比較などを行うために統一的に用いられる会計区分で、鎌倉市では、一般会計、大船駅東口市街地再開発事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計等が普通会計となります。

イ 特別会計

ここでの特別会計は、特定の収入をもって事業を行う会計で、普通会計に属さない会計です。普通会計に属している大船駅東口市街地再開発事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計を除いた下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計が特別会計に区分されます。

ウ 広域連合

広域連合とは、複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織で、鎌倉市の場合、後期高齢者医療について神奈川県後期高齢者医療広域連合を設置し県内の地方公共団体と共同で運営しています。これに係る事業費を、それぞれの地方公共団体の負担割合をもとに按分し計上することとされています。鎌倉市の負担割合は全体の2.5%となっております。

エ 地方三公社等

連結の対象となる団体は、出資比率が50%以上の法人（予算の執行に関する調査権が及ぶとともに、議会に対する経営状況の提出義務が課せられています）は、全てが連結の対象となります。出資比率が25%以上（監査委員による監査の対象）50%未満の法人については、役員の派遣、財政支援等の実態から、当該法人の業務運営に実質的に主導的な立場を確保している場合は対象とします。また、出資比率が25%未満であっても以下のケースの場合は、連結の対象とします。

1	資金調達額の総額の過半（50%超）を設立団体からの貸付金が占めている場合（資金調達額は設立団体及び金融機関等からの借入れ等貸借対照表の負債の部に計上されているものとする。設立団体からの貸付額には損失補償等を含むこととするが、補助金、委託料等は含まないものとする。
2	意思決定機関（取締役会、理事会等）の構成員の過半数を行政からの派遣職員が占める場合、あるいは構成員の決定に重要な影響力を有している場合。
3	補助金等が、収益の大部分を占める場合（人件費相当額を補助する等重要な補助金を交付している場合）
4	重要な委託契約（収益の大部分を占めるような場合等）が存在する場合。
5	業務運営に関与しない出資者や出えん者の存在により、実質的には当該地方公共団体の意思決定に従って業務運営が行われている場合。

鎌倉市土地開発公社、鎌倉市公園協会、鎌倉風致保存会、鎌倉市芸術文化振興財団（鎌倉市学校建設公社は廃止済）に対しては出資比率が100%となっておりますので、これらの団体は連結の対象となります。また、出資している他の団体は、出資比率25%以下となっております。その場合は、上記5つの項目に該当していないことから連結の対象としていません。

(3) 作成の手順

ア 連結貸借対照表等の作成

連結貸借対照表等の作成にあたっては、大きく三つの作業が必要となります。一つ目は、連結対象団体の個別の貸借対照表等の作成、または読み替えを行います。二つ目として、すでに作成されている個別の貸借対照表等の修正を加えます。三つ目は単純合計を行い、内部取引の相殺消去を行います。

イ 個別貸借対照表等

連結貸借対照表等を作成するにあたり、各会計・団体・法人の個別の貸借対照表等を作成する必要があります。それぞれの団体等では、それぞれの会計基準に基づき貸借対照表等を作成しています。それぞれの会計基準では、「総務省方式改訂モデル」に対応できない貸借対照表等がありますので、それらを補完するため、作成する必要がでてきます。たとえば、財団法人等の会計基準では資金収支計算書を作成する必要がありませんが、「総務省方式改訂モデル」の連結貸借対照表等にあたっては必要となりますので新たに作成することとなります。

ウ 個別貸借対照表等の修正

個別の貸借対照表等については、それぞれで固有の会計基準に基づき作成されていることは前段で述べましたが、連結対象となる会計・団体・法人等において、普通会計の貸借対照表において求められている処理が行われていない場合は、普通会計に準じた処理を行う必要があります。

(4) 連結貸借対照表等の分析

【連結貸借対照表が示す情報とその分析】

連結貸借対照表では、普通会計貸借対照表では現れない市全体の資産、債務の状況を把握することができます。

① 普通会計と連結貸借対照表

40 ページの「連結貸借対照表内訳表」にあるように、資産総額は普通会計資産に下水道事業特別会計の資産約 852 億円や土地開発公社の資産約 67 億円等の合算により約 3,628 億円に達します。これは、単純に合計した額約 3,632 億円から、連結対象団体への出資等約 3 億円を相殺消去した額です。

「純資産の部」では、出資により相殺消去した額と同額の純資産の相殺消去を行い、純資産が約 2,470 億円となりました。

② 連結貸借対照表 23 年度、22 年度の比較

42 ページの「連結貸借対照表 23 年度、22 年度の比較表」で、普通会計単独の数値の増減と連結後の数値の増減とに着目し、特徴的な点を説明します。

「1 公共資産の部」では、普通会計の貸借対照表は、資産総額が前年度に比較して約 2.9%増加し、連結貸借対照表では、約 1.3%の増加しております。これは、普通会計及び介護サービス特別会計が保有する構築物（道路及び下水道以外）及び物品が再評価を実施したことにより増加した一方、下水道事業特別会計では再評価及び減価償却により減少したこと、土地開発公社が保有する土地価格が、公社健全化計画の進展により減少傾向にあることが原因です。

「負債の部」では、普通会計と同じような傾向がみられ、地方債の残高が減少傾向を示しています。平成 23 年度は、地方債の圧縮に努めたことから、地方債残高が減少しております。

「純資産の部」を見ると、上記の通り構築物（道路及び下水道以外）及び物品の再評価を実施したことに伴い、普通会計の貸借対照表は、純資産の残高が前年度に比較して約 4.8%増加し、連結貸借対照表では、約 3.2%増加しております。

③ 一人あたりの連結貸借対照表

人口一人あたりの資産は 2,048 千円に対して、負債が 653 千円、純資産が 1,394 千円となります。人口一人当たりで算出した数値は、単位あたり数値として比較分析の際などに有用となります。

【連結行政コスト計算書が示す情報とその分析】

連結行政コスト計算書は、普通会計とは違ったコストの構成比率を示します。26 ページの普通会計の行政コスト計算書では、人件費が 26.2%と大きな割合を示していましたが、47 ページの連結行政コスト計算書では、社会保障給付に係るコストが 52.5%と、全行政コストの約半分を示す結果となりました。これは、連結対象である国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の給付費が社会保障に分類され、その経費割合が非常に高額であることを示しています。

また、他会計への繰出金は、連結対象となる会計へのものであるため、相殺消去します。これにより、普通会計では、他会計への繰出金として計上されていたコストが、実際にその会計や団体で使われた経費に置き換わることとなります。同じく、連結対象団体に対する補助金や委託料なども、連結時に相殺消去しています。

歳入面でも普通会計とは大きく異なる構成比率を示します。普通会計に属さない特別会計は保険料収入等により事業を行っていることから、経常収益の割

合が大幅に増加することとなります。

【連結純資産変動計算書が示す情報とその分析】

連結行政コスト計算書は、市税等一般財源や国県補助金を除き、行政サービスに対する直接の対価として得られた財源をコストと比較していましたが、連結純資産変動計算書で見えてくるものは、連結行政コスト計算書の純経常コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等がどの程度あったのか、その点を普通会計と比較して見ることができます。

連結純資産変動計算書では、普通会計と比較して、国県補助金がどの程度得ることができたか、会計間における国県補助金への依存度の差異などを読み取ることができます。23年度は、主に資産評価替えによる変動額が純資産を増加させる結果になったことがわかります。純資産はこれまでの世代が負担してきた部分を表していますが、これが増えることにより、相対的に将来世代の負担が減ることを意味しています。

【連結資金収支計算書が示す情報とその分析】

連結資金収支計算書は資金の範囲が普通会計と異なるため、読み替えが必要になります。普通会計では、歳計現金のみが資金の範囲とされていましたが、連結資金収支計算書では財政調整基金等も資金の範囲に含めると定められているため、調整を加える必要があります。これにより普通会計の歳計現金残高に財政調整基金を追加した額が資金となるため、財政調整基金の繰入金、取り崩しに調整を加え資金の動きを変更することとなります。これ以外は普通会計の資金収支計算書と同じものとなります。また、行政コスト計算書と同じように、他会計への繰出金等を相殺消去することにより、最終的にどのような使われ方がなされたのかがわかることになり資金収支計算書の本来の目的である資金の増減の要因を表すことができます。

平成23年度 連結貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	196,187,090	①普通会計地方債	40,910,626
②教育	104,300,166	②公営事業地方債	45,760,979
③福祉	15,009,698	地方公共団体計	86,671,605
④環境衛生	4,945,322	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,140,105	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	4,149,951	②地方三公社長期借入金	2,000,000
⑦総務	18,366,777	③第3セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,000,000
⑨その他	0	(3) 長期未払金	494,781
有形固定資産計	345,099,109	(4) 引当金	12,636,215
(2) 無形固定資産	515	(うち退職手当引当金)	12,636,215
(3) 売却可能資産	1,465,389	(うちその他引当金)	0
公共資産合計	346,565,013	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	101,802,601
(1) 投資及び出資金	156,526	2 流動負債	
(2) 貸付金	18,569	(1) 翌年度償還予定地方債	
(3) 基金等	5,928,146	①地方公共団体	7,453,380
(4) 長期延滞債権	3,256,417	②関係団体	23,196
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	7,476,576
(6) 回収不能見込額	△ 1,107,980	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	4,284,809
投資等合計	8,251,678	(3) 未払金	279,775
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,286,333
(1) 資金	7,674,682	(5) 賞与引当金	748,187
(2) 未収金	313,035	(6) その他	4,857
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	14,080,537
(4) その他	32,347	負債合計	
(5) 回収不能額	0	115,883,138	
流動資産合計	8,020,064	純資産合計	
資産合計		246,953,616	
362,836,755		負債・純資産合計	
		362,836,755	

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	2,677,766 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	3,531,862 千円

※2 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち33,778,684千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は207,580,976千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は109,218,515千円です。

平成22年度 連結貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	195,414,237	①普通会計地方債	42,147,595
②教育	101,577,159	②公営事業地方債	46,445,686
③福祉	15,131,865	地方公共団体計	88,593,281
④環境衛生	5,055,480	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,862,591	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,672,037	②地方三公社長期借入金	2,000,000
⑦総務	18,621,062	③第3セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,000,000
⑨その他	0	(3) 長期未払金	555,446
有形固定資産計	340,334,431	(4) 引当金	13,464,095
(2) 無形固定資産	722	(うち退職手当引当金)	13,464,095
(3) 売却可能資産	2,184,692	(うちその他引当金)	0
公共資産合計	342,519,845	(5) その他	0
		固定負債合計	104,612,822
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	158,782	(1) 翌年度償還予定地方債	
(2) 貸付金	18,889	①地方公共団体	7,468,383
(3) 基金等	6,383,698	②関係団体	33,624
(4) 長期延滞債権	3,574,131	翌年度償還予定額計	7,502,007
(5) その他	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	4,801,000
(6) 回収不能見込額	△ 1,213,899	(3) 未払金	82,540
投資等合計	8,921,601	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,178,061
		(5) 賞与引当金	779,580
3 流動資産		(6) その他	3,110
(1) 資金	6,348,811	流動負債合計	14,346,298
(2) 未収金	338,257		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	118,959,120
(4) その他	32,322		
(5) 回収不能額	△ 397	純 資 産 合 計	239,201,319
流動資産合計	6,718,993		
資 産 合 計	358,160,439	負 債・純 資 産 合 計	358,160,439

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,932,760 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	4,507,392 千円

※2 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち35,430,866千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は206,046,585千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は97,306,500千円です。

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体							
	普通会計 A	公営事業会計						(合計) A+B
		下水道事業	国民健康保険	介護保険事業		後期高齢者 医療事業	(小計) B	
				保険事業	介護サービス			
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	105,275,167	84,907,213					84,907,213	190,182,380
②教育	104,294,251						0	104,294,251
③福祉	12,527,589				2,482,109		2,482,109	15,009,698
④環境衛生	4,694,697						0	4,694,697
⑤産業振興	1,930,630						0	1,930,630
⑥消防	4,149,951						0	4,149,951
⑦総務	18,366,777						0	18,366,777
⑧収益事業							0	0
⑨その他							0	0
有形固定資産計	251,239,062	84,907,213	0	0	2,482,109	0	87,389,322	338,628,384
(2) 無形固定資産							0	0
(3) 売却可能資産	1,465,389						0	1,465,389
公共資産合計	252,704,451	84,907,213	0	0	2,482,109	0	87,389,322	340,093,773
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	470,526	0					0	470,526
(2) 貸付金	4,550	14,019					14,019	18,569
(3) 基金等	3,761,077	0	1,196	748,128			749,324	4,510,401
(4) 長期延滞債権	2,489,548	24,575	669,241	46,990		26,063	766,869	3,256,417
(5) その他		0					0	0
(6) 回収不能見込額	(644,202)	(13,876)	(406,032)	(31,391)		(12,479)	(463,778)	(1,107,980)
投資等合計	6,081,499	24,718	264,405	763,727	0	13,584	1,066,434	7,147,933
3. 流動資産								
(1) 現金	6,296,889	200,027	530,567	276,250		97,738	1,104,582	7,401,471
(2) 未収金	114,706	53,535	123,686	4,780		5,086	187,087	301,793
(3) 販売用不動産							0	0
(4) その他		0					0	0
(5) 回収不能見込額		0					0	0
流動資産合計	6,411,595	253,562	654,253	281,030	0	102,824	1,291,669	7,703,264
4. 繰延勘定							0	0
資 産 合 計	265,197,545	85,185,493	918,658	1,044,757	2,482,109	116,408	89,747,425	354,944,970
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債	40,910,626						0	40,910,626
②公営事業地方債		45,629,727			131,252		45,760,979	45,760,979
地方公共団体計	40,910,626	45,629,727	0	0	131,252	0	45,760,979	86,671,605
(2) 関係団体								0
①一部事務組合・広域連合地方債							0	0
②地方三公社長期借入金							0	0
③第三セクター等長期借入金							0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	494,781						0	494,781
(4) 引当金	12,613,276	0	0	0	0	0	0	12,613,276
（うち 退職手当等引当金）	12,613,276						0	12,613,276
（うち その他の引当金）	0						0	0
(5) その他							0	0
（うち 他会計借入金）							0	0
固定負債合計	54,018,683	45,629,727	0	0	131,252	0	45,760,979	99,779,662
2. 流動負債								0
(1) 翌年度償還予定額								0
①地方公共団体	4,302,871	3,150,509					3,150,509	7,453,380
②関係団体					23,196		23,196	23,196
翌年度償還予定額計	4,302,871	3,150,509	0	0	23,196	0	3,173,705	7,476,576
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0						0	0
(3) 未払金	60,664						0	60,664
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,286,333						0	1,286,333
(5) 賞与引当金	744,380						0	744,380
(6) その他							0	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）							0	0
流動負債合計	6,394,248	3,150,509	0	0	23,196	0	3,173,705	9,567,953
負 債 合 計	60,412,931	48,780,236	0	0	154,448	0	48,934,684	109,347,615
[純資産の部]								
純 資 産 合 計	204,784,614	36,405,257	918,658	1,044,757	2,327,661	116,408	40,812,741	245,597,355
負 債 及 び 純 資 産 合 計	265,197,545	85,185,493	918,658	1,044,757	2,482,109	116,408	89,747,425	354,944,970

(単位：千円)

(相殺消去等)	純計 (A+B+C)	広域連合 神奈川県 後期高齢者 医療広域連合	地方三公社 鎌倉市土地 開発公社	第三セクター等				(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等)	純計 (D+E+F+G+H)
				鎌倉市 公園協会	鎌倉風致 保存会	鎌倉市芸術 文化振興財団	(合計)			
C	D	E	F				G	D+E+F+G	H	I
	190,182,380		6,006,031	1,209			1,209	196,189,620	(2,530)	196,187,090
	104,294,251					5,915	5,915	104,300,166		104,300,166
	15,009,698						0	15,009,698		15,009,698
	4,694,697		250,625				0	4,945,322		4,945,322
	1,930,630		209,475				0	2,140,105		2,140,105
	4,149,951						0	4,149,951		4,149,951
	18,366,777						0	18,366,777		18,366,777
	0						0	0		0
	0						0	0		0
0	338,628,384	0	6,466,131	1,209	0	5,915	7,124	345,101,639	(2,530)	345,099,109
	0			515			515	515		515
	1,465,389						0	1,465,389		1,465,389
0	340,093,773	0	6,466,131	1,724	0	5,915	7,639	346,567,543	(2,530)	346,565,013
	470,526						0	470,526	(314,000)	156,526
	18,569						0	18,569		18,569
	4,510,401	166,361	3,000	30,426	865,203	352,755	1,248,384	5,928,146		5,928,146
	3,256,417						0	3,256,417		3,256,417
	0						0	0		0
	(1,107,980)						0	(1,107,980)		(1,107,980)
0	7,147,933	166,361	3,000	30,426	865,203	352,755	1,248,384	8,565,678	(314,000)	8,251,678
	0									
	7,401,471		195,424	36,689	4,409	36,689	77,787	7,674,682		7,674,682
	301,793			388	125	10,729	11,242	313,035		313,035
	0						0	0		0
	0			3,430	441	28,476	32,347	32,347		32,347
	0						0	0		0
0	7,703,264	0	195,424	40,507	4,975	75,894	121,376	8,020,064	0	8,020,064
	0						0	0		0
0	354,944,970	166,361	6,664,555	72,657	870,178	434,564	1,377,399	363,153,285	(316,530)	362,836,755
	40,910,626						0	40,910,626		40,910,626
	45,760,979						0	45,760,979		45,760,979
0	86,671,605	0	0	0	0	0	0	86,671,605	0	86,671,605
	0						0	0		0
	0		2,000,000				0	2,000,000		2,000,000
	0						0	0		0
0	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000
	494,781						0	494,781		494,781
0	12,613,276	0	0	17,526	0	5,413	22,939	12,636,215	0	12,636,215
	12,613,276			17,526		5,413	22,939	12,636,215		12,636,215
	0			0			0	0		0
	0						0	0		0
	0						0	0		0
0	99,779,662	0	2,000,000	17,526	0	5,413	22,939	101,802,601	0	101,802,601
	7,453,380						0	7,453,380		7,453,380
	23,196						0	23,196		23,196
0	7,476,576	0	0	0	0	0	0	7,476,576	0	7,476,576
	0	17,809	4,267,000				0	4,284,809		4,284,809
	60,664		193,266	12,355	576	12,914	25,845	279,775		279,775
	1,286,333						0	1,286,333		1,286,333
	744,380			1,946	324	1,537	3,807	748,187		748,187
	0			1,127	1,739	1,991	4,857	4,857		4,857
	0						0	0		0
0	9,567,953	17,809	4,460,266	15,428	2,639	16,442	34,509	14,080,537	0	14,080,537
0	109,347,615	17,809	6,460,266	32,954	2,639	21,855	57,448	115,883,138	0	115,883,138
	245,597,355	148,552	204,290	39,704	867,539	412,710	1,319,953	247,270,150	(316,530)	246,953,616
0	354,944,970	166,361	6,664,555	72,657	870,178	434,564	1,377,399	363,153,285	(316,530)	362,836,755

連結貸借対照表 23年度、22年度比較表

各年度3月31日現在 (単位:千円)

【資産の部】	借		方		増減及び前年度比	
	平成23年度		平成22年度		増減及び前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 公共資産						
(1) 有形固定資産	345,099,109	95.1%	340,334,431	95.0%	4,764,678	1.4%
① 生活インフラ・国土保全	196,187,090	54.1%	195,414,237	54.6%	772,853	0.4%
② 教育	104,300,166	28.7%	101,577,159	28.4%	2,723,007	2.7%
③ 福祉	15,009,698	4.1%	15,131,865	4.2%	△ 122,167	△0.8%
④ 環境衛生	4,945,322	1.4%	5,055,480	1.4%	△ 110,158	△2.2%
⑤ 産業振興	2,140,105	0.6%	1,862,591	0.5%	277,514	14.9%
⑥ 消防	4,149,951	1.1%	2,672,037	0.7%	1,477,914	55.3%
⑦ 総務	18,366,777	5.1%	18,621,062	5.2%	△ 254,285	△1.4%
⑧ 収益事業	0	---	0	---	0	---
⑨ その他	0	---	0	---	0	---
(2) 無形固定資産	515	0.0%	722	---	△ 207	△28.7%
(3) 売却可能資産	1,465,389	0.4%	2,184,692	0.6%	△ 719,303	△32.9%
公共資産合計	346,565,013	95.5%	342,519,845	95.6%	4,045,168	1.2%
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	156,526	0.0%	158,782	0.0%	△ 2,256	△1.4%
(2) 貸付金	18,569	0.0%	18,889	0.0%	△ 320	△1.7%
(3) 基金等	5,928,146	1.6%	6,383,698	1.8%	△ 455,552	△7.1%
(4) 長期延滞債権	3,256,417	0.9%	3,574,131	1.0%	△ 317,714	△8.9%
(5) その他	0	---	0	---	0	---
(6) 回収不能見込額	△ 1,107,980	-0.3%	△ 1,213,899	△0.3%	105,919	△8.7%
投資等合計	8,251,678	2.3%	8,921,601	2.5%	△ 669,923	△7.5%
3 流動資産						
(1) 資金	7,674,682	2.1%	6,348,811	1.8%	1,325,871	20.9%
(2) 未収金	313,035	0.1%	338,257	0.1%	△ 25,222	△7.5%
(3) 販売用不動産	0	---	0	---	0	---
(4) その他	32,347	0.0%	32,322	0.0%	25	0.1%
(5) 回収不能額	0	---	△ 397	△0.0%	397	---
流動資産合計	8,020,064	2.2%	6,718,993	1.9%	1,301,071	19.4%
資産合計	362,836,755	100.0%	358,160,439	100.0%	4,676,316	1.3%

【負債の部】	貸		方		増減及び前年度比	
	平成23年度		平成22年度		増減及び前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定負債						
(1) 地方公共団体	86,671,605	23.9%	88,593,281	24.7%	△ 1,921,676	△2.2%
① 普通会計地方債	40,910,626	11.3%	42,147,595	11.8%	△ 1,236,969	△2.9%
② 公営事業地方債	45,760,979	12.6%	46,445,686	13.0%	△ 684,707	△1.5%
(2) 関係団体	2,000,000	0.6%	2,000,000	0.6%	0	---
(3) 長期未払金	494,781	0.1%	555,446	0.2%	△ 60,665	△10.9%
(4) 引当金	12,636,215	3.5%	13,464,095	3.8%	△ 827,880	△6.1%
(5) その他	0	---	0	---	0	---
固定負債合計	101,802,601	28.1%	104,612,822	29.2%	△ 2,810,221	△2.7%
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額	7,476,576	2.1%	7,502,007	2.1%	△ 25,431	△0.3%
① 地方公共団体	7,453,380	2.1%	7,468,383	2.1%	△ 15,003	△0.2%
② 関係団体	23,196	0.0%	33,624	0.0%	△ 10,428	△31.0%
(2) 短期借入金	4,284,809	1.2%	4,801,000	1.3%	△ 516,191	△10.8%
(3) 未払金	279,775	0.1%	82,540	0.0%	197,235	239.0%
(4) 翌年度支払予定退職金	1,286,333	0.4%	1,178,061	0.3%	108,272	9.2%
(5) 賞与引当金	748,187	0.2%	779,580	0.2%	△ 31,393	△4.0%
(6) その他	4,857	0.0%	3,110	0.0%	1,747	56.2%
流動負債合計	14,080,537	3.9%	14,346,298	4.0%	△ 265,761	△1.9%
負債合計	115,883,138	31.9%	118,959,120	33.2%	△ 3,075,982	△2.6%
【純資産の部】						
純資産	246,953,616	68.1%	239,201,319	66.8%	7,752,297	3.2%
純資産合計	246,953,616	68.1%	239,201,319	66.8%	7,752,297	3.2%
負債・純資産合計	362,836,755	100.0%	358,160,439	100.0%	4,676,316	1.3%

※構成比の数値は、四捨五入の関係上、計及び合計と一致しない場合があります。

住民1人あたり連結貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,107	①普通会計地方債	231
②教育	589	②公営事業地方債	258
③福祉	85	地方公共団体計	489
④環境衛生	28	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12	①一部事務組合・広域連合地	0
⑥消防	23	②地方三公社長期借入金	11
⑦総務	104	③第3セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	11
⑨その他	0	(3) 長期未払金	4
有形固定資産計	1,948	(4) 引当金	71
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当引当金)	71
(3) 売却可能資産	8	(うちその他引当金)	0
公共資産合計	1,956	(5) その他	0
		固定負債合計	575
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1	(1) 翌年度償還予定地方債	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	41
(3) 基金等	33	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	18	翌年度償還予定額計	41
(5) その他	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	24
(6) 回収不能見込額	△ 6	(3) 未払金	2
投資等合計	46	(4) 翌年度支払予定退職手当	7
3 流動資産		(5) 賞与引当金	4
(1) 資金	43	(6) その他	0
(2) 未収金	2	流動負債合計	78
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	1	負 債 合 計	653
(5) 回収不能額	0		
流動資産合計	46	純 資 産 合 計	1,394
資 産 合 計	2,048	負 債・純 資 産 合 計	2,048

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	15 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	20 千円

※2 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち191千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は1,171千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は616千円です。

2-1 連結貸借対照表作成の前提条件

項 目	内 容
対象範囲 ※1	普 通 会 計 : (一般会計、大船駅東口市街地再開発事業特別会計、公共用地先行取得特別会計) 特 別 会 計 : (下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計) 広 域 連 合 : (神奈川県後期高齢者医療広域連合) 第三セクター等: (鎌倉市土地開発公社、鎌倉市公園協会、鎌倉風致保存会、鎌倉市芸術文化振興財団)
対象年度	平成23年度
会計基準	普通会計・特別会計・広域連合: 決算統計データから作成したバランスシート等を活用 第三セクター等: 公益法人会計基準等それぞれ会計基準により作成したバランスシート等を活用
減価償却の方法	減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)の規定に基づく定額法
退職手当引当金	普通・特別会計・広域連合: 会計年度末に職員全員が普通退職したと想定し、特別会計対象者分は普通会計にその要支給額を計上 第三セクター等: それぞれの貸借対照表上に計上している額を計上
出納整理期間中の整理	普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが、関係団体には出納整理期間が存在しない。連結に際して、普通会計において出納整理期間中に関係団体の会計等への現金の受払い等がなされた場合は、関係団体等においても、これに対応する現金の受払い等が当該年度末に終了したものとして調整を行っている。

※1 第3セクター等の対象要件: 鎌倉市の出資比率が50%以上の法人、または出資比率が25%以上50%未満の法人については、役員の派遣、財政支援等の実態から、当該法人の業務運営に実質的な立場を確保している場合。(鎌倉ケーブルコミュニケーションズ2.1%、鎌倉エフエム放送20%、氏家浮世絵コレクション0.9%)

2-2 連結対象法人等明細表

区 分	会計・法人名	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助金 ・負担金等 (千円)	職員数(人)		主たる事業内容
						うち市派遣職員	
普通会計	普通会計	—	—	—	1,291	—	—
公営事業会計	下水道	—	—	2,417,400	43	—	—
	国民健康保険	—	—	1,266,200	18	—	—
	介護保険	—	—	1,939,781	24	—	—
	後期高齢者医療	—	—	334,588	6	—	—
一部事務組合 ・広域連合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	148,552	1.9	1,338,084	—	2	—
第三セクター等	土地開発公社		100	3,000	0	0	市からの依頼による用地の取得及び市への売却処分、公社所有地の貸付事業
	鎌倉市公園協会		100	10,000	12	0	公園愛護思想の普及、向上都市公園の管理(指定管理)、公園利用の促進、情報提供事業
	鎌倉風致保存会		100	1,000	1	0	鎌倉の自然の風光と豊かな文化財を後世に伝えるための、保存及び啓発活動事業
	鎌倉市芸術文化振興財団		100	300,000	10	0	鎌倉文学館及び鏑木清方記念美術館の管理(指定管理)事業

2-3 相殺消去等に含めた重要な修正・組替等の状況

会計・法人名等	借 方		貸 方	
	勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
土地開発公社	純資産	3,000	出資金	3,000
鎌倉市公園協会	純資産	10,000	出資金	10,000
鎌倉風致保存会	純資産	1,000	出資金	1,000
鎌倉市芸術文化振興財団	純資産	300,000	出資金	300,000
下水道	他会計補助金等(特別会計の繰入金)	2,417,400	他会計への支出額(普通会計からの繰出金)	2,417,400
国保健康保険	他会計補助金等(特別会計の繰入金)	1,266,200	他会計への支出額(普通会計からの繰出金)	1,266,200
介護保険(保険事業)	他会計補助金等(特別会計の繰入金)	1,902,000	他会計への支出額(普通会計からの繰出金)	1,902,000
介護保険(介護サービス事業)	他会計補助金等(特別会計の繰入金)	37,781	他会計への支出額(普通会計からの繰出金)	37,781
後期高齢者医療	他会計補助金等(特別会計の繰入金)	334,588	他会計への支出額(普通会計からの繰出金)	334,588
介護保険(保険事業)	その他行政コスト充用財源(特別会計からの繰入金)	22,688	他会計への支出額(普通会計への繰出金)	22,688
後期高齢者医療	その他行政コスト充用財源(特別会計からの繰入金)	34,647	他会計への支出額(普通会計への繰出金)	34,647
神奈川県後期高齢者医療広域連合	負担金・分担金等	1,338,084	他会計への支出額(普通会計からの繰出金)	1,338,084
鎌倉風致保存会	その他特定行政サービス(普通会計からの補助金)	13,845	補助費等(普通会計からの補助金)	13,845
鎌倉市公園協会	事業収益	214,692	物件費(指定管理料他)	214,692
鎌倉市芸術文化振興財団	事業収益	112,300	物件費(指定管理料)	112,300
土地開発公社	その他特定行政サービス(利子負担金収入)	34,825	補助費等(普通会計からの補助金)	34,825
神奈川県後期高齢者医療広域連合	保険料(連合の保険料)	2,493,091	社会保障給付(連合への支払)	2,493,091
土地開発公社	事業収入(経常的収支の部)	727,492	公共資産整備支出	727,492
土地開発公社	純資産期首残高	2,530	固定資産	2,530
		11,263,633		11,263,633